

高齢者の家族コミュニケーションに関する研究にむけての序論

安達正嗣

本稿は、日本の社会変動による家族の変容について概観的な考察をおこなって、あらためて現代の高齢者の家族関係をコミュニケーション（相互作用）論の視点からとらえなおすものである。コミュニケーションが日本の現代家族を成り立たせる不可欠な要件となっていることを示すことによって、とりわけ家族を高齢者の側からみた「個としての高齢者」の視点⁽¹⁾に立った相互作用論からの家族コミュニケーションに対する今後の研究にむけての基礎的な作業をおこなうことが、本稿の目的である。

1. 社会変動による家族の変容

(1) 産業化にともなう家族変動

日本では、産業革命による欧米諸国の産業化に比べて、本格的な産業化が1960年代の高度経済成長期に急速におきたことから、家族生活の変化もまた急激であった。かつての農林水産業が主要な産業となっていた時代には、生産と消費の両方をあわせもつ場であった家族は、製造業に、さらには情報産業に転換して以降には、消費のみの場へと移り変わったのである。

概して言えば、日本の家族は、農家からサラリーマン家庭へと比重を移したことによって、根本的に変容したわけである。1960年代に郡部から都市部に人口が大移動したことにより、大都市の郊外には大規模な高層団地が建設されて、ほぼ同じ年齢層のサラリーマン家族が大多数をしめることになった。全国的に、郡部の過疎化および都市部の過密化が進行していったのである。

以前の農家の生活のように、常に家族員が日常的に生産活動に従事しているばあいには、家族間の意思疎通が社会問題になることはなかった。それは、近隣の人びとや親族も含めて家族全体が運命共同体となっており、家族員間では農作業を通じて相互の意思の確認が可能であったからである。しかしながら、企業に勤めるサラリーマン家族は、家族員で協力して生産活動することはほとんどなく、もっぱら消費することが家族生活の中心となっている。共食をするといった消費活動を通じた家族コミュニケーションが、家族員を結びつける意味で大きな比重をしめるようになったわけである。

さらに現代では高度情報化社会の出現で、情報化にともなう家族変動も考える必要がある。家族生活のなかにおいて、情報化の影響は大きいと言える。たとえばテレビや電話は、一家に一台から一人に一台へと移り変わり、家庭内のメディアの個電化（パーソナル化）が進んでいる。さきに述べたように消費の場でコミュニケーションをすることで家族関係を維持することが意識されるようになり、家庭にメディアが入ったことによって、家族は情報を共有することになったが、ポータブルテレビや携帯電話の普及により情報は個人所有となったのである。また、テレビは家族間のコミュニケーションを促進したわけではなく、家族の「団らん信仰」が生じたにすぎなかったと言える⁽²⁾。家族が食卓の場に集合していても、それぞれがテレビに反応していたにすぎず、家族間のコミュニケーションが活発化したわけではないのである。

家族機能の変容も、著しいものがある。たとえば教育的な機能は学校や塾へ、娯楽的な機能は各種のレジャー施設へ、医療的な機能は病院へ、冠婚葬祭の機能はホテルや会館へ、というように代替されて移行している。家族機能は外部化しており、家族外のサービスを金銭で利用して消費することによって家族生活は営まれているのである。

1950年代のアメリカ家族に対してT・パーソンズらは、現代家族の主な機能について、子どもの社会化と成人の情緒的安定が特化されていることを指摘した⁽³⁾。かつての農家では、子どものしつけや夫婦の情緒的な関係がとくに意識されることは少なく、日々の労働が優先されていたが、日本の現代のサラリーマン家族では、機能の外部化のなかで、確かにさきの2つが特化して残存していると言える。逆に言うならば、親子や夫婦の間のコミュニケーションが家族の存在意義を感じさせるものとなっている。

(2) 高齢化にともなう家族変動

近年の日本の社会変動のなかで、高齢化の進行は産業化と並んで家族生活に大きな影響力をあたえている。日本社会は、高齢化率（全人口に対する65歳以上の比率）をみると、国連の規定によれば、1970年に7%を越えて「高齢化社会」となり、さらに1994年に14%に達して「高齢社会」となった。この間の24年という期間は、世界最速の高齢化である。2003年10月現在、19.0%となっており、今後も少子化や長命化などが続くと考えられるので、2050年には35.7%に達すると予測されている⁽⁴⁾。高齢化を社会病理的な現象として論じる時代から、すでに常態として冷静に考えなおす新たな時代へと移り変わってきている。

高齢化による家族変動としては、家族周期（ファミリー・ライフサイクル）の変化が指摘できる。家族周期とは、各種の統計資料を組み合わせて、その年次ごとに夫婦の結婚から死亡までの「家族の人生」を図式化したものである。1920年と91年を比較すると、出産期間が10.2年、子扶養期間が4.3年、それぞれに短縮しているのに対して、三世代同居期間は15.0年、定年後の高齢夫婦期間は11.1年、寡婦期間は3.9年、逆にそれぞれ延長している。つまり、少子化などにより前半の子育て期が短縮されて、平均寿命の伸びにより後半の定年や子育て後の期間は延長している⁽⁵⁾。現在の高齢期は、家族生活のなかで大きな比重をしめており注目される時期なのである。

こうした家族周期の変化を背景にして、高齢者の世帯構成にも大きな変化がみられる。65歳以上の者のいる世帯構成をみると、三世代世帯の割合は、1980年50.1%から2002年23.7%と大幅に減少している。未婚子との同居世帯は10.5%から15.6%へと若干の増加がみられるが、子との同居世帯の割合は減少の傾向にある。他方で、夫婦のみの世帯は16.2%から28.6%へ、ひとり暮らし世帯は10.7%から20.2%へと急増している⁽⁶⁾。現代の高齢者世帯は、変化が急速で著しく、多様化の傾向にある。

旧民法に規定されていたイエ制度は、家父長制を基本にしており、長子単独相続と老親扶養を含んでいた。1948年の新民法では、男女平等の観点から、相続が均分相続となり、扶養義務も直系親族と兄弟姉妹に拡大することになった。親よりも、配偶者や子どもの扶養の義務が優先されたのである⁽⁷⁾。第二次世界大戦後から1970年代ぐらまでは、イエ意識が依然として強く残存しており、直系家族制に基づいた三世代同居家族が多数をしめていたが、産業化による夫婦家族制の浸透もあり、さきにもたように核家族的形態が増加しており、高齢者世帯の多様化が進んでいったと考えられる。

このように、現代の高齢者の家族生活は激動期にあり、われわれの家族生活全般を考えるうえでも、重要かつ大きな影響力をもっている。高齢者の側から現代の家族を考えなおしていくことは、家族研究において意義のある不可欠な作業なのである。

2. 相互作用論からの家族コミュニケーション研究の可能性

(1) 相互作用体としての家族

産業化や高齢化といった社会変動により変容した家族をどのようにとらえなおすのかについて、あらためて家族の定義から検討してみたい。これまで「家族とは何か」という問いは、さまざまな学問領域から検討されてきたが、今日まで数多くの定義がなされて議論が続けられており、もちろん結論は出されていない。

社会学における家族の概念規定としては、1926年にアメリカ合衆国でE・W・バージェスによっておこなわれた定義がもっとも初期のものであり著名である。バージェスによれば、家族とは「相互作用する複数のパーソナリティの統合体」と定義されている⁽⁸⁾。この定義にしたがうと、家族は、血縁を中心にした人びとの間でおこなう相互作用の集合体としてとらえられ、複数の家族員が日常的に相互に関わりあう限りは継続していくが、それらが停止することで消滅することになる。

またバージェスがこのように規定するに至った背景には、多種多様な民族が移民することで形成されたアメリカ合衆国の社会状況が考えられるが、いっぽうで制度的な概念ではなくて相互の友愛によって結びつく近代の家族の成立という歴史の変動のうえで家族のあり方を見通したことにある。

バージェスの家族の定義は、家族研究に相互作用論からのアプローチを導入する端緒となっており、すでに80年近く経た現在でも家族社会学においては、近代の家族を的確にとらえたものと認識されている。つまり近代の社会変動のなかで、それまで家族を支えていた生活基盤が根本的に変化していくにつれて、各家族員間でおこなわれる情緒的交流や葛藤などを含んだ相互作用こそが家族自体を成り立たせる主な要件になる、という学問的な潮流に符合する定義なのである。このことは、欧米諸国と同様に、さきに示したような社会変動を経験した日本社会にも適用できると考える。

(2) 相互作用論からの研究のための前提的な理論

ここで焦点をあてる相互作用の理論のなかでは、G・H・ミードの自我論や役割論を源流にしたシンボリック相互作用論がもっともよく活用されている。ミード以来のシンボリック相互作用論を体系的に理論化したのが、H・ブルーマーである。彼は、シンボリックな相互作用を「人びとが相互の身振りを解釈して、そうした解釈によって生みだされた意味に基づいた行為」として規定している⁽⁹⁾。そこで重要なことは、行為者が相手の身振り（言葉も含む）に対してどのような意味をもったシンボルとして解釈して、それにしたがって相手に対してどのような行為をとるかである。この一連の相互作用的な行為により、コミュニケーションがおこなわれ、社会関係や人間関係が形成されることになるわけである。この解釈は、行為者の置かれた状況の規範に応じて流動的であり、ミードが自我論で示したように自己内の相互作用、および解釈する過程のなかで操作され修正されていくのである。つまり、シンボリック相互作用論を家族コミュニケーションに適用するならば、行為者と家族との日常的な対面的状況のなかで、シンボルとして互いのしぐさや会話の内容の意味をどのように解釈しながら、家族間の相互でどのような関係を形成しているのかに焦点をあてて、行為者と家族の行動パターンを研究することになるであろう。

R・ヒルとD・A・ハンセンは、家族社会学における主な研究アプローチを、①制度論的アプローチ、②構造機能論的アプローチ、③相互作用論的アプローチ、④状況論的アプローチ、⑤発達論的アプローチという5つに分類しているが⁽¹⁰⁾、野々山久也は、ヒルらの解説を参考にして、家族研究における相互作用論的アプローチの特徴をつぎのように要領よく整理している⁽¹¹⁾。

- ① まず第一に、家族は、相互作用しあう複数の個人の結合体であると見なされている。
- ② 第二に、その複数の個人は、家族内において数多くの役割配分がなされている一定の位置を占めていると見なされている。
- ③ また複数の個人は、その個人の属性や態度からして他の家族成員たちによって個別的あるいは集団的に支持された規範ないし役割期待をそれぞれ認知していると見なされている。
- ④ さらに複数の個人は、これらの役割期待を一定の状況においてそれらの源泉である準拠集団や自我概念にかんがみて主観的に規定することになると考えられている。
- ⑤ そのうえで複数の個人は、それぞれの役割演技をすることになると考えられている。

このなかで、①はさきほど述べたバージェスの家族の定義であり、相互作用論が家族に適用されるうえでの大前提である。しかも、社会変動による家族の変容を経た現代家族に対しては、ひじょうに有効な定義であることも、すでに確認した。②以下の特徴は、家族内の役割に関するものである。つまり、夫婦、親子などといった家族関係において、行為者は互いに付与された役割に基づいた行為をおこない、またそれを相互の役割期待からおこなっているのである。家族コミュニケーションを研究していくなかで、父親や母親、長男や長女、祖父母と孫といった家族役割を行為者がどのようにとらえているのか、他の家族員によるそれぞれの役割への期待はどのようなものなのか、などといった問題設定が重要となってくるわけである。

そこで参考になるのが、家族コミュニケーション研究を目指したものではないが、シンボリック相互作用論における役割理論を日常的対面的状況の分析のなかで巧みに活用することによって、独自のドラマ論的アプローチを確立させたE・ゴフマンの理論である。ドラマ論的アプローチとは、対面的状況をドラマの舞台にたとえることによって、行為者である自己が他者に対する印象操作をしながら自己呈示するという観点から、人びとの相互作用を具体

的にそして動的にとらえる研究視角である⁽¹²⁾。ゴフマンは、日常の対面的状況の秩序を維持している役割、そしてそれを支えている社会規範を固定的なものとは見なせずに、行為者が相互に役割を演技しながら、移ろいやすい状況（場面）に対応した演技的行為（パフォーマンス）や相互作用儀礼をどのように駆使しているのかを探り、相互作用の秩序を明らかにしようとしたのである⁽¹³⁾。これを家族に応用するならば、家族員が日常の対面的な家族場面のなかで相互に役割にしたがった（あるいは反した）パフォーマンスを遂行することによって、その家族関係や家族規範を維持（あるいは破壊したり変化させたり）しようとしているのか、といった問題設定が可能になると考えられるのである。

つぎに、行為者を高齢者としてとらえて家族コミュニケーション研究をおこなっていくための前提になるであろう、筆者が提示した「個としての高齢者」の視点、および今後の研究にとって有効と思われる社会的ネットワーク研究について述べておきたい。

3. 高齢者の家族コミュニケーションへのアプローチ

(1) 「個としての高齢者」の視点による研究の必要性

これまで家族社会学においては、高齢者と家族に関する研究は、年老いた親を成人した子が養うという「老親扶養」という視点で、経済的援助、身辺介護、情緒的援助の各側面からあつかわれてきた⁽¹⁴⁾。確かに、これらの扶養の内容は、現在の高齢者にとっても重要であることには変わりないと思われる。しかしながら、高齢者は扶養される側であって、その家族（もっばら子）は扶養する側に立っているという固定的な関係を前提にしては、さきに述べたような多様化した高齢者の家族生活は充分にとらえきれなく、高齢者と家族の相互作用として家族コミュニケーションを分析することもできないのである。まずは、高齢者像の転換が家族コミュニケーション研究の前提となるわけである。

1999年に筆者は、高齢者と家族に関する研究の新しいパースペクティブとして、「個としての高齢者」の視点を提示した⁽¹⁵⁾。この「個としての高齢者」の視点とは、成人子から高齢の親へという一方的な「家族に含まれた高齢者」の視点ではなくて、高齢者が行為主体として家族との相互作用をおこないながら、大きな役割変化の生じる高齢期に家族関係や家族生活の再構築をおこなうという立場である。「個としての高齢者」の視点から、高齢者を行為主体として家族コミュニケーションを考察することは、これまで主流であった集団主義的パラダイムではなくて、家族関係を個対個の関係としてとらえる個人主義的パラダイムによる研究を可能にすることにつながり、高齢者と家族に関する研究の根本的なパラダイム転換にむすびつくものである。

近接分野である老年社会学からは、日本の家族社会学における高齢者の社会関係の研究が、ほとんど子との同居した家族生活に関する研究としておこなわれてきた、と指摘されている⁽¹⁶⁾。そうした研究の特徴によって高齢者の社会関係の全体像が不明確となり、また全体のなかでの家族の位置づけもなされていない、と批判を受けており、アメリカで社会的ネットワーク研究が活発化しているのとは、ちょうど対照的なのである。

そこで、高齢者の家族コミュニケーションへのアプローチにとっての社会的ネットワーク研究の意義について考えたい。

(2) 高齢者の社会的ネットワークに関する研究の意義

主として都市社会学や文化人類学で使われていた社会的ネットワークとは、一定の社会組織における社会関係や人間関係の構造の全体像を理解するために、その組織を形成する諸要素間の関係をあらわす概念として用いられていたものであった⁽¹⁷⁾。しかし最近では、ひとりの人間のもっている他の人びととの関係を把握するために、その個人を中心としたエゴセントリック・ネットワークの概念として用いられることが多くなっている。

日本でも高齢化の急激な進行にともない、高齢者個人、まさに「個としての高齢者」のもつ社会的ネットワークに関する研究が注目を集めるようになってきている。家族社会学においても、高齢者自身の家族、親族、近隣の人

びと、友人・知人などとの関係を把握することによって、その個人の社会関係の全体像ならびにその生活実態を総合的に把握するという社会的ネットワークの研究は、すでに一定の評価を受けて定着したオーソドックスな方法となっており、数多くの研究業績が積み重ねられてきていると言える⁽¹⁸⁾。高齢者が日常生活のなかで誰とつきあっているのか、つきあいのある他者たちとはどのくらいの頻度で接触しているのか、またその他者たちはどのように高齢者の暮らしに関わって（支援してあるいは阻害して）いるのかなどといった関心が、質問紙調査や面接調査などのデータの分析を通じて実証的に研究されてきている。

社会的ネットワークの研究は、ステレオタイプ化されていた孤立した高齢者像に対する転換をうながすことにもなった。家族ネットワークの古典的な文献であるM・B・サスマンらの論文は、離れて暮らす高齢者と家族の間にも相互援助が存在することを明らかにして、家族・親族ネットワークと相互援助パターンに関する知見をつぎのように整理している。高齢者と子家族などとの間の相互援助には、サービス、贈答、助言、経済的な援助などの交換といった多様なパターンがみられること、そうした援助パターンは、中産・労働者階級にも広く示されており家族を統合するものであること、家族における援助の交換は、親子間だけでなくきょうだい間にもみられることなどがある⁽¹⁹⁾。

1981年にR・L・カーンとT・C・アントヌッチによって提示されたコンボイ・モデルは、高齢期の社会的ネットワークの全体構造を総合的にとらえた、もっとも有名な分析の枠組みである。この研究方法は、高齢者のネットワーク上で援助をする人びとをコンボイ（護送船団）にたとえて、高齢者がそれらを生活資源として活用することによって、さまざまな危機的状況にどのように対応しているかを明らかにするものである。コンボイには、高齢期の役割変化によっても変わりにくい子や配偶者とのつながりから、それによって変わりやすい近隣や職場の人びとまでが含まれている⁽²⁰⁾。

日本でも、1970年代までの子家族との同別居の問題を主な課題とした研究ではなく、1980年代からは調査研究が積み重ねられてきており、高齢者のもつ社会的ネットワークの特徴が浮き彫りにされるようになってきている。玉野和志らによる大都市の高齢者調査では、日本の高齢者のネットワークの特徴として、欧米諸国と同様に性別と夫婦関係に基本的に規定されている反面で、配偶者以外には子との関係が親戚、友人、近隣に比べて極端に重視されていること、他方で家族に対する高齢者の意識のなかには、これまで一般に共有されてきた伝統的な大家族主義とは異なった小家族主義的傾向が新しい形態として出現していること、などが指摘されているのである⁽²¹⁾。A・ハシモトは、高齢者のもつネットワークによる生活資源に関する日米比較の視点から、ニューヨーク市近郊と小田原市での質問紙調査をおこない、それぞれの特徴を明らかにしている。これによれば、米国では生活資源の活用が家族、きょうだい、友人、隣人というように広範囲にわたる傾向にあるのに対して、日本では子やその家族を中心にした同一世帯内の関係に限定される傾向にある⁽²²⁾。

総じて既存の研究成果では、日本の高齢者の社会的ネットワークの特徴としては、家族や親族でも、子やその家族のつながりが他の関係よりも優先される点にあるとするものが多くなっている。こうした既存研究にみられるように、社会的ネットワークの考え方を導入することには、人間関係や社会関係の全体像のなかで、家族コミュニケーションを把握できるという利点がある。とくに、ひとり暮らしや夫婦暮らしの高齢者の多世代家族関係については、成人子と同居していないということから、家族研究の射程に含まれることは少なかったが、当然ながら社会的ネットワークでは統合的に含まれることになる。今後は、高齢者の家族コミュニケーションに関する研究をすすめていくためには、行為者として高齢者がおこなう家族との相互作用について、その個人のもつ社会的ネットワークの全体像を把握し考慮に入れながら行為の意味を解釈していくことが重要になるのである。

おわりに

本稿では、日本で生じた近年の社会変動として産業化と高齢化を取りあげて家族の変容について概観的な考察をおこない、こうした急速な社会変動を経て、現代の家族がいかにコミュニケーションによって関係を維持することで成り立つものとなっていたのかを明らかにした後に、高齢者の家族コミュニケーションを研究していくうえで

の基礎的な概念や考え方の整理作業をしたものである。

最後に、今後の研究課題としては、本稿でふれた相互作用論的アプローチをはじめとする研究方法（各種のアプローチ）、とくにゴフマンの演出論的アプローチのより詳細な検討、ならびに研究の分析素材となるデータや事例などの検討と選定、そして夫婦、親子、きょうだい、祖父母と孫などといった個別の家族関係に基づいたコミュニケーションについてのより具体的な分析、とりわけ複雑化が予測される多世代家族関係のコミュニケーションに関する論考、また高齢者の家族コミュニケーションに影響をあたえている生活空間、生活時間、メディア、その他の生活財（日常のモノ）を含めた分析、などというように数多くあげられる。これらの研究課題は、別稿にゆずることにはしたい。

（引用・参考文献）

- (1) くわしくは、拙著、1999、『高齢期家族の社会学』世界思想社を参照のこと。
- (2) 井上忠司、1988、『「家庭」という風景』日本放送出版協会、163頁。
- (3) Parsons, T. & Bales, R. F., 1956, *Family : Socialization and Interaction Process*, Routledge & Kegan Paul. 橋爪貞雄ほか訳、1981、『家族』、黎明書房。
- (4) 内閣府、2004、『平成16年度 高齢社会白書』ぎょうせい、3-4頁。
- (5) 厚生省、1993、『平成4年度 厚生白書』ぎょうせい、393頁。
- (6) 内閣府、2004、前掲書、14頁。
- (7) 川島武宣、2000(1955)、「イデオロギーとしての『家族制度』」『日本社会の家族構成』岩波現代文庫、149-238頁。
- (8) Burgess, E. W., 1926, *The Family as a Unity of Interacting Personalities*, *The Family*, 7(March), pp.3-9.
- (9) Blumer, H. G., 1969, *Symbolic Interactionism : Perspective and Method*, Prentice-Hall, pp.65-66.
後藤将之訳、1991、『シンボリック相互作用論』劉草書房、84頁。
- (10) Hill, R. & Hansen, D. A., 1960, *The Identification of Conceptual Framework, Utilized in Family Study*, *Marriage and Family Living*, 22(4), pp.299-311.
- (11) 野々山久也、2001、「相互作用論的アプローチ」野々山久也・清水浩昭編著『家族社会学の分析視角』ミネルヴァ書房、252頁。
- (12) Goffman, 1959, *The Presentation of Self in Everyday Life*, Penguin Books, 石黒毅訳、1974、『行為と演技』誠信書房。
- (13) 拙稿、1985、「E・ゴフマンの相互作用儀礼論をめぐる」『甲南大学紀要』（文学編55・社会科学特集）、1-19頁。
- (14) 森岡清美・望月嵩、1997、『新しい家族社会学（四訂版）』培風館、136-147頁。
- (15) 拙著、1999、前掲書、10-29頁。
- (16) 古谷野亘・横山博子、1993、「老年期の家族」柴田博・芳賀博・長田久雄・古谷野亘『老年学入門 — 学際的アプローチ』川島書店、195-199頁。
- (17) 安田雪、1997、『ネットワーク分析』新曜社、13-15頁。
- (18) 野沢慎司、2001、「ネットワーク論的アプローチ」野々山久也・清水浩昭編著『家族社会学の分析視角』ミネルヴァ書房、281-302頁。
- (19) Sussman, M. B. & Burchinal, L., 1962, *Kin Family Network : Unheralded Structure in Current Conceptualizations of Family Functioning*, *Marriage and Family Living* 24, pp.231-240.
- (20) Kahn, R. L. & Antonucci, T. C., 1980, *Convoys over the life course : Attachment, roles and social support*, In Baltes, P. B. and Brim, O. G. (eds.), *Life-span development and Behavior*, Vol.3, Academic Press, pp.253-286.

- (21) 玉野和志・前田大作・野口祐二・中谷陽明・坂田周一・Jersey Liang、1989、「日本の高齢者の社会的ネットワーク」『社会老年学』、第30号、25-36頁。
- (22) Hashimoto, A., 1996 *The Gift of Generations : Japanese and American Perspectives on Aging and the Social Contract*, Cambridge University Press, pp.64-65.